

令和3年度第2回 神戸市子ども・子育て会議 議事要旨

日時：令和3年11月24日(水)13時～14時30分

場所：三宮研修センター 805号室

1. 開会

2. 議事

(1) 令和2年度 神戸市子ども・子育て支援事業計画及び神戸市次世代育成支援対策推進行動計画「神戸っ子すこやかプラン2024」の検証について

●事務局

検証について資料1により説明(省略)。

○委員

- ・これまでの検証と比較して大きな変化はないと思ったが、アンケートを実施された方から見て、今回の調査結果について、これまでと違った大きな変化、あるいは注目すべきところがあれば教えていただきたい。
- ・また、事業所のアンケートについて101人以上を対象にされているため、この結果となっているが、100人以下の事業所にアンケートをとれば、違った結果になると思う。小さな事業所や個人事業主の意見は反映されないのかどうか教えていただきたい。

●事務局

- ・検証結果については大きな変化がないと考えているが、新型コロナウイルスの影響を受けて変化があったのかという質問を新たに加え、変化があったと答えた方が一定数いることを改めて確認できたところが大きなポイントだと思っている。また、検証できていない状況ではあるものの、保育所等の入所者などの利用者向けアンケートの中で、同居親族・近くの近居の親族の有無を聞いた設問で、同居親族がいると答えた方が例年よりも多くなっている。これは保育所であっても幼稚園であっても同様の結果が出ているが、こういった生活面が大きく変わるのかといった疑問もあり、来年度以降も結果を注視していきたい。
- ・2点目について、今回の対象は101人以上の事業所を対象にアンケートを実施しているものの回収率が2割程度であり、実態を把握することが難しいと感じている。やはり大きな事業所ほど取組が進んでいると一般的には考えられ、そういった面で小さな企業・事業所向けのアンケートや実態把握をどのように考えていくのかは課題であると思っている。

○委員

- ・子どもの福祉の現場で仕事をしていると、新型コロナウイルスの影響により、この1年半の間で、予期しない妊娠や出産の電話相談が増えてきている。実際に産んだけれども、育てられないという子どもたちを養子縁組にお世話することを何人もさせていただいてき

た。社会的養護の必要な子どもたちが、新型コロナウイルスの感染拡大により、例えば養護児童数が増えたなど、どのような影響を受けているのか、わかる範囲で教えていただきたい。

●事務局

- ・新型コロナウイルスの影響は、特に昨年度、「ステイホーム」というキーワードで外出の自粛が強く働いたため、家族関係や特に子供たちに対する影響は大きかったとの報道等がでてきているところだが、はっきりとした統計はない。

こども家庭局では、妊娠 SOS 相談事業でいわゆる予期せぬ妊娠についての相談の取り組みや、本会議の委員にも関わっていただいている里親の関係で、こども家庭センターの養護相談がある。妊娠 SOS 相談に関しては事業形態が今年度から変わっているため厳密な比較はできないものの、相談件数は増えているという傾向がみられ、

また、こども家庭センターの養護相談について、虐待を除いた相談に関しては、それほど大きな増加がみられない傾向となっている。

- ・いずれにしても、ご指摘の通り、コロナ禍の中で人間関係や友達関係、家族関係の形態が変わってきているというところで、予期せぬ妊娠であったり不登校だったり、様々な問題がでてきていると感じている。

○委員

- ・先ほどの質問と重なるため手を挙げたが、1つ目は感想、2つ目は意見である。1つ目は回収率がある程度あり、信頼度の高いデータに基づいて市民のニーズを把握し、行政として応えていることがこの検証でわかる。特に待機児童の解消や、まだ十分ではないものの病児保育のニーズに答えようと努力をしていることが、ある程度満足度に繋がっていると思った。これが検証をするプラスの面だと思う。
- ・2点目は、データで捉えにくい部分、虐待あるいはハンディキャップを持った子どもを育てている方のニーズ、貧困の問題、若年層の親の問題など、このアンケートにおそらく答えていない方々のニーズをどう拾っていくのか、そのことが全ての子どもたちの施策を目指すことにつながっていくのではないかと思う。具体的な提案ができないが、そのことを今後、心にとめると、神戸市ならではのより充実した対応ができるのではないかと考える。

○議長

- ・今のことと関連して、事務局からも指摘があったように、新型コロナウイルスの影響を受けて、つらいと感じることが増えたという人がたくさんいるわけで、この方たちのニーズをしっかりと捉えることが必要ではないかと思う。

○委員

- ・資料 57 ページの事業所調査で、事業所で導入している制度とその利用割合を聞いているが、0%から20%、80%から100%の回答数が多く、制度はあるものの利用できるかどうかについて、格差が広がっているという印象を受ける。

「神戸っ子すこやかプラン 2024」や神戸市の施策を含めてではあるが、生まれた子供を育てやすい社会をつくる部分と、やはり少子化対策として子どもを産んで育てたいと思う意欲を高める部分では、働く女性が増えていることもあり、企業の中で先輩を見たり、自分も安心して子どもを産んで育てられるなという気持ちを持つことが必要であり、企業に対するアプローチは引き続き重要なのではないかと感じる。このグラフの結果は少しショッキングだと感じている。

- また、自由記述で、子育て支援施策を推進するために行政に望むこととして、企業から制度を進めていく上でのアドバイスが欲しいといった回答が出るのかと思っていた。回答いただいた企業の方は望まれていないかもしれないが、もっと積極的に企業に対してアプローチすることが大事なのではないかということと、このアンケートで聞き取れない部分として、企業で働く女性や男性に、子育ての部分で企業に何を望んでいるか、それから企業の雰囲気がかうだから行政がかうだったらいいなみたいなどころを聞いていないため、このアンケートで聞くのかという問題はあがるが、子どもを育てやすい社会をつくるためにも、(神戸っ子すこやか)プランには盛り込まれているが、改めて積極的な展開が必要と感じる。

●事務局

- おっしゃる通りであり、結果を見ると、0%から20%と80%から100%の二極化が進んでいることが見受けられる。企業によって、こういった取り組み方や企業の雰囲気にかなり差が出ているのではないかと感じている。
一方で子ども家庭局としては、企業向けのアプローチが少々弱く、こういった結果を受け止めながら、今後、どのようなことができるのか本当に難しい課題だと考えている。
子育てしながら働いている先輩の方を見ながら、また、その次の若い世代が子育てをしていくといった、いい連鎖が生まれていくものであり、何ができるかは引き続きの課題であると考えている。

○委員

- 以前は男女共同参画課で積極的に取り組んでいる企業を紹介していたと思う。そういった積極的な企業を紹介できるような場があってもいいのではないかと感じた。様々な制度に関して、神戸市内部での取組がどうなっているのかをぜひ出していただきたい。市役所が先頭を切ってやっていることが1つの喚起につながると考えており、そういった情報を出していくことが重要だと思う。
- もう一点、少し話題は変わるが、今年9月には、小中高問わず、新型コロナウイルスが不安で登校できない子どもたちが増え、それぞれ対応されていた。このアンケートでの0歳児から3歳児についても、例えば市民アンケートの中でどのように新型コロナウイルスでつらいことが増えたのか、その中身を知りたいと思った。もしかすると、幼稚園や保育所に預けることができなくて家で1人で抱えていたとか、そのときに相談先がなかったとか等あったかもしれない。プランの検証として、今ある制度をどの程度利用されている

かよりは、新型コロナウイルスのような危機的な状況となった際に、困っている方々のためにどれだけ手を差し伸べられているかが重要だと思う。このあたりはアンケートの項目に入っていないためそのデータがないが、大変な方が増えているとか、その人がここに相談して助かったなど例があれば、聞きたい。

○議長

・おそらくデータは取られていないと思うが、事務局いかがか。

●事務局

・データは持ち合わせていないが、コロナ禍により保育所に預けることができなかつた方がおられたのは事実かと考えている。そういった方の支援については、各園でも実施いただいているところは多々あったと考えているが、引き続き、行政からも働きかけたいと考えている。

○委員

・現場からお答えすると、新型コロナウイルスの影響は今少し落ち着いているが、一時は行政も家庭でも戦場のような様子を呈していたと思う。私たち、保育園、認定こども園、幼稚園は社会生活維持に必要な職業の方のお子さんを預かってくださいという市の要請に答えて、昨年の3月から5月も一切閉めていない。家庭保育の要請も併せて出されていたが、それでも預けに来られる保護者もいた。感染がまさに拡大している緊急事態宣言中でも、感染を広げずに命を預かることがどれだけ大変だったかという現場の思いがある。しかし、神戸市では保育士、幼稚園教諭に対してワクチン接種を早期に進めるよう市長自ら公表されたので、現場の職員はワクチン接種を受けて安心して保育にあたれたことは大変ありがたかった。

・保護者には、命が大切だからずっと家にいるという方もいる。休職してひきこもっている方もいる。本当は預けたくないけれど、仕事があるので預かってくださいという方もいる。ひとりひとり意見が違う。

・例えば、保育園や幼稚園業界は一般的に12月にはクリスマス会や音楽会を実施するが、マスクの着脱について子どもの親に聞いたところ、100人いれば100人違う意見をおっしゃる状況であり、どこに基準をもっていき、それをどのように保護者へ伝えたらいいか現場は苦慮している。

・今、With コロナで心のケアが必要な方がたくさんいる状況であり、子ども・子育て会議には、これだけ様々な分野の委員がいるため、それぞれの現場でどんな問題が起こっているかなどを聞き、実施している検証アンケートと突き合わせて見てみるのもいいかと思う。

○委員

・先ほどおっしゃられたハンディキャップの件を、以前、この会議でお願いしたところ、担当されている福祉局がこの会議には出ていなかったため、繋いでいただければありがたいと話をしたことがある。

- ・児童館を運営する中でいつも言われることは、支援策は働いている方への支援だけかなということ。今回も、学童保育に登録している子供の支援は続けてきたが、（登録の無い児童の）一般利用を停止するよう指導があり、困っている一般利用の保護者に対して支援を行うことができなかった。なんとか支援したいと提案したものの実現できず、スタッフがネット配信を行い、地元の方に見てもらえるようにした。やはり幼稚園や保育園に行けないお子さんがいる家庭をどのように支援すればいいのかと考えている。
- ・それから会議のたびに言っているが、神戸市の児童館は121館あり、この児童館をいかに利用してもらうかが大事である。0歳から18歳の子どもたちを見るのが児童館の役割であり、今神戸市は学童の場所の確保に邁進されている。そこには頭が下がるが、私自身、提案したいことがあるし、若い児童館の職員の意見を上げていただきたいとも考えている。
- ・神戸には児童館がかなりある。空港が造られ、1日10便あり、伊丹も近い。新幹線で東京から3時間かからないという立地条件もある。都会に近い田舎で、自然を大切にしたいようなムードがあるなかで、遠くから人を呼べる立地条件だと思う。神戸に住んでいる以上、神戸をよくしたいし、応援したいと思っている。皆さんの意見を聞いて実践するような仕組みを考えていただきたい。
- ・新型コロナウイルスの影響で、中高生や大学生など困っている子どもたちがたくさんおられる。我々も食料支援もやっているが、これがすごく助かるということで、定期的に来られている家庭もいる。こういった支援も大事だし、それをどうつなげていくかも大事である。新しい施策や施設を作ることもいいが、つながりをつくって、年齢で区切らず、みんな協力していく、そういうことを大事にして考えていただきたい。

○議長

- ・今、話があったように、神戸市の大きな特徴として、小学校区に1つに近いぐらいの児童館があり、これは非常に珍しいことである。ただ、児童館も変化しており、指定管理者制度となって、提供主体が多様になっていて、横のつながりだけでなく縦のつながりも難しい状況にある。学童保育も小学校の高学年までとなり、これから中高生の子どもたちも大いに利用していくことになると思う。事務局としてはいろいろと取組んでいると思うが、核となる総合児童センターが新しくできる。青少年までを含めて、神戸市としてどのように考えているか説明してもらえるか。

●事務局

- ・市役所の中で専門的な相談窓口として、こども家庭センターや区役所、こころの健康相談などを整えていくことも大事ではあるが、児童館や保育園、幼稚園などといった身近な地域や毎日通われている場所での相談がベースにあるのではないかと考えている。市役所に相談しにくいと思われる方や、毎日お会いする先生に相談しにくいといった方、特に20代の方については改まって相談するのが難しいという方がいるため、先ほどご紹介いただいた食品提供をきっかけにした事業や「生理の貧困」の問題への対応として生理

用品の配布を行うなかで対応している。また、子どもの居場所づくりとして、こども食堂や学習支援の場で、みんなが集まる場で相談しやすいような形をつくっていかうと考えている。青少年会館やユースプラザ等も児童館と同様に、毎日通っていく中で先生方との信頼関係をつくっていて、あらゆるチャンネルで相談しやすい仕組みを作っている。その中で、例えば、経済的に困っているから生活保護が必要だとか、こころの相談で精神科につながらないといけないような専門的な相談が必要な方に対して、情報をキャッチしてつないでいくといったことが大事と考えており、少しずつ進めているところである。

- ・先ほど指摘があったように、横のつながり、縦のつながりが十分ではない部分もあるため、行政だけでできる部分と各団体、連盟関係の皆様のを借りながら、引き続きコツコツとやっていきたいと考えている。

○委員

- ・検証アンケートの対象者より少し上の世代となるが、ユースステーションやユースプラザが9区に1か所ずつあり、横のつながりを持つ意味で神戸居場所づくり連絡会をつくっている。オンラインで全施設の指導員が集まる会合を開催したところ、口をそろえて皆さんから出た意見が、学習するだけのスペースになっているということだった。

勉強する施設は、勤労市民センターや文化センターなど拡充していただいている、すごくいいことだと思う。一方で、ユースステーション、ユースプラザ、青少年会館を含めて運営している団体としては、勉強をしてもいいけれど、勉強するだけの施設にはならないことが重要だと考えている。

- ・また、予期せぬ妊娠、それから家庭が大変な子どもや学校でうまくいっていない子どもがおそらく増えてきている。現場を支え、中高生と向き合っている職員としては、専門性は持っていないかもしれないが、青少年育成を行うポジションとしてまずはそれを聞く。聞いたうえで、どうつなげていくのかが、ユースステーション、ユースプラザ、青少年会館の現場で一番大事なところだと思っている。

今回の検証の対象者が、いずれすぐに中学生・高校生・大学生になっていく。我々も社会教育の領域で活動しているので、そういった領域との連携も検証する部分があってもいいのではないかと感じた。

(2) 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援について

○議長

それでは議事の2、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援について、事務局から説明をお願いします。

●事務局

- ・資料2により説明（省略）

○議長

- ・これについていろいろな意見があるかと思うが、部会で議論をして結論に到達いただいたため、まずは部会長からご説明いただきたい。

○委員

- ・これはタイトルにもあるように、多様な集団事業の利用者支援であり使う方への支援である。幼稚園・保育所・認定こども園等は厳正な基準に従って、子どもの安全面など様々な事項に配慮して保育を行っている。一方で、多様な集団活動事業を利用する方の支援であるが、保育を行う施設に対しては、国が示しているモデル要綱よりも厳しさが必要ではないかという意見があり、「概ね」の言葉を省くなど、厳しく神戸市の特徴ある基準とした。
- ・それから、保育の質を担保する意味で市が内容を見守り、把握できるようになると理解している。
- ・いわゆる「森のようちえん」に関する利用者のニーズがどこにあるのか、しっかりとした調査結果を見たことはないが、自然との関わりを求めていることはなんとなく理解できる。神戸市は自然が大変豊かで、山や海もありといった自然の環境をもっと生かすことができるのではないか、そういうニーズがあるのであれば、事業者がやっていることを学んで、神戸市の既存の保育施設、教育施設に取り込むような、そして結果的に神戸市の保育・教育、就学前の教育・保育の特色として全国にアピールできるようなことにつなげていってはどうかといった建設的なご意見もあったことをご紹介させていただく。
- ・途中から部会長を引き受けたため、説明が足りていないところは、部会のメンバーに補足いただきたい。

○委員

- ・月2万円という保育料の補助に税金が投入されるため、自然の中でのびのび遊ぶことはいいが、受け皿となる団体が子供の命を守ること、例えば急に天候が変わって大雨が降ったときに雨宿りするところがあるのか、あるいはコロナ禍での食事において閉鎖的な空間しかないであるとか、トイレの整備がされているのかなどの心配があり、こういった施設で利用された方が事故にあってしまうことは避けないといけないと申し上げた。結果として神戸市は国の基準よりも厳しくされた。
- ・今回は国制度に則った形になっているが、部会委員から年間10万円でも補助があれば、運営者は助かると思うと意見があった。それは現実としてそうだと思っている。
- ・今回の検証でも神戸は自然が豊かで海と山に囲まれていることがメリットで挙げられているため、自然を活用した子育て支援ができないか、NPO法人だけでなく、既存施設も考えていかなければならない課題であると思っている。

○議長

- ・議題2だけでなく、全体について意見があるか。

○委員

- 本日の資料は、ほとんど生データに近いようなデータを説明されているが、集計したデータの主なところ、特徴あるデータを抜粋した資料とした方が、より深い議論ができるのではないかと感じた。
- 他の委員からも意見があったが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で力のある企業と無い企業の差が浮き彫りになっている。この差が子育てに対する支援にも直結しているのではないかと感じた。

力のある企業は任せておいたらいいと思うが、余力のない企業や小規模企業に対しては、行政の果たす役割が非常に大きいと、弱者に寄り添う施策をとっていただければと思う。

○議長

- 100人以下の企業については調査しておらず、次世代育成推進対策法でも100人以上の事業主が計画を策定しないという風になっている。小さな事業所もたくさんあり、苦勞されているところもあるかと思うため、行政には寄り添っていただければと思う。
- 本日は、このほかにもたくさんの意見をいただいた。いただいた意見を今後、計画を進めていくうえで参考にし、取り入れていただければと思う。

第2回 神戸市子ども・子育て会議 委員追加意見要旨

- 本計画は、児童全体を対象としたものであるが、わかりにくく、検証においても、主には就学前の児童の保護者にアンケートを取っている。就学期以降の大きな子どもからも評価をもらうなど工夫が必要ではないか。また、課題を焦点化した、保護者などへの質的な調査（グループインタビュー等）も必要になってくるのではないか。
- 子育て支援の内容が多く含まれるが、子ども・子育て支援という観点からは今後は子どもを中心に据えた考え方がもっと重要になってくる。
- 事業者アンケートについて、小さな規模の事業所であっても両立支援を実施している事例を取り上げ、工夫やノウハウを広げていくことがより大切になってくる。
- 病児保育施設がない行政区があるが、身近な地域コミュニティの拠点として、利用価値の高い病児保育の整備を進めてはどうか。
- 低学年から高校3年まで不登校の問題が深刻化している。通級教室にも合わずフリースクールを転々とされている方は費用負担が大きく、自宅で籠ってしまう。親の仕事との両立も難しくなる中、新たな支援が必要ではないか。
- 例年、トイレ、授乳室、おむつ替えスペースの不備が出ているが、市としての解消への取組や市有施設の整備状況、民間施設の好事例などを統一した表示でPRするなど広く市民に知らせてはどうか。
- 交通手段や道路について、子どもを連れた親が利用しやすいように整備されているのか検証を行ってはどうか。
- コロナ禍の影響で、産院の待合室でのコミュニケーションやマタニティ向けの教室、乳幼児向けの地域のひろばや区の事業が中止になっており、妊婦や乳児をもつ保護者の孤立が高まっている。今後も同様の状況が起きることを踏まえ、オンラインでのサポートができる体制づくりが必要ではないか。